

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月9日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL http://www.agrokanesho.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫛引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	14,587	1.9	2,096	1.6	2,094	△0.4	1,922	49.5
28年12月期	14,314	△1.9	2,063	△14.8	2,102	△20.5	1,285	△11.6

(注) 包括利益 29年12月期 3,032百万円(183.4%) 28年12月期 1,069百万円(△1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	152.11	—	11.5	8.3	14.4
28年12月期	101.15	—	8.3	8.4	14.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	26,494	21,208	67.1	1,406.75
28年12月期	24,226	18,632	64.5	1,236.43

(参考) 自己資本 29年12月期 17,775百万円 28年12月期 15,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,427	△313	△605	15,552
28年12月期	1,894	△312	△1,264	13,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	277	21.7	1.8
29年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	278	14.5	1.7
30年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		—	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,180	12.8	1,753	36.9	1,755	37.4	997	78.64
通 期	15,902	9.0	2,371	13.1	2,379	13.6	1,316	103.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	13,404,862株	28年12月期	13,404,862株
29年12月期	735,361株	28年12月期	768,664株
29年12月期	12,654,754株	28年12月期	12,711,830株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	12,117	2.3	960	9.5	1,254	9.6	1,747	67.0
28年12月期	11,847	△0.9	877	△26.0	1,144	△17.2	1,045	2.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	138.26		—					
28年12月期	82.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	19,880	15,147	76.2	1,198.73
28年12月期	17,987	13,660	75.9	1,081.03

(参考) 自己資本 29年12月期 15,147百万円 28年12月期 13,660百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(イ) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気回復が続く中で、設備投資が堅調に推移して内需の伸びを牽引しております。世界経済を見ましても、米国経済は個人消費を中心に力強く拡大を続けており、中国・インド・アセアン諸国も高いGDPを示しております。一方で、米国トランプ政権の政策動向、安定基盤を確立しつつある中国習政権による改革の進展状況、北朝鮮問題に端を発する世界情勢の混乱、米連銀・欧州連銀の政策動向等による不確実性は高まっており、不安が多い状況となっております。

国内農業業界におきましては、当期農業年度出荷金額は前年度比1.8%増と前年をやや上回りました。また、グローバル企業の大型合併が進展していることから、今後国内外での農業販売の構図も変わりつつあります。

研究開発については、欧米各社のトレンドが特定の除草剤抵抗性や病害虫防御機能ならびに環境耐性を有する遺伝子組み換え作物の創出や生物農薬の開発に移ってきており、新規合成化学農薬の研究開発は日系メーカーが主流になってきています。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして技術普及・販売を展開しております。

そして100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした「長期事業計画」ならびに「中期事業計画」の2年目として「強固な経営基盤づくり」のため社内外で活動してまいりました。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を鋭意継続しつつ、大型合併や再評価制度により生まれる製品・事業導入の機会を積極的に利用し、世界市場を意識したポートフォリオの充実を図っております。

営業技術普及部門では、農家への適切な技術情報の提供と密接な関係構築、開設4年目の土壌分析室を活用し農業の根幹となる土づくりのお手伝いを実施してまいりました。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場の運営などの取組にも注力しております。

また生産部門では、新たな生産及び物流拠点の構築に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、国内の販売は順調に推移しましたが、海外の販売状況は、世界的な線虫剤の需要増に支えられてD-Dが好調に推移した半面、過剰在庫を抱える米国向けカネマイトや欧州向けバスアミドの不振により伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は145億8千7百万円（前連結会計年度比2億7千2百万円の増加、前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は20億9千6百万円（前連結会計年度比3千3百万円の増加、前連結会計年度比1.6%増）、経常利益は20億9千4百万円（前連結会計年度比7百万円の減少、前連結会計年度比0.4%減）、更に特別利益として受取補償金の計上、特別損失として研究開発中止に伴う損失を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は19億2千2百万円（前連結会計年度比6億3千6百万円の増加、前連結会計年度比49.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産264億9千4百万円は、海外連結子会社の売上減少により売上債権が1億9千7百万円減少しましたが、主に営業収益及び受取補償金により現金及び預金が23億4千6百万円、有形固定資産が1億4千万円増加したことにより、前連結会計年度の242億2千6百万円に比べ、22億6千8百万円の増加となりました。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債52億8千5百万円は、未払消費税等で流動負債のその他が1億3千万円増加しましたが、仕入減少により仕入債務が1億5千1百万円、未払法人税等が1億4千8百万円減少したことにより、前連結会計年度の55億9千3百万円に比べ、3億7百万円の減少となりました。

純資産は212億8百万円となり、前連結会計年度に比べ25億7千5百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は67.1%、1株当たり純資産額は1,406円75銭となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は155億5千2百万円（前連結会計年度比23億4千6百万円の増加、前連結会計年度比17.8%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 24億2千7百万円（前連結会計年度は18億9千4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（31億1千1百万円）、減価償却費の計上（2億9千6百万円）、売上債権の減少（2億5千6百万円）による収入及び、法人税等の支払（11億3千4百万円）、仕入債務の減少（1億9千万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は 3億1千3百万円（前連結会計年度は3億1千2百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（2億9千1百万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は 6億5百万円（前連結会計年度は12億6千4百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済（1億3千5百万円）、配当金の支払（2億7千8百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億7千7百万円）による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	58.0	60.8	60.2	64.5	67.1
時価ベースの自己資本比率	40.1	62.2	48.9	63.5	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.8	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	140.4	112.2	177.42	338.49	2,320.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「我が信条」のもと「どこまでも農家とともに」100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした「長期事業計画」ならびに「中期事業計画」を策定いたしました。

(イ) 中期事業計画の概要

長期事業計画で定めた平成37年(2025年)の売上目標300億円を達成する為の「強固な経営基盤作り期間」として、平成28年度を初年度とし、平成30年度を最終年度とする中期事業計画を策定しております。

①数値目標と実績

	平成28年12月期 中期計画	平成28年12月期 実績	平成29年12月期 実績	平成30年12月期 予想	平成30年12月期 中期計画
売上高	15,133	14,314	14,587	15,902	17,100
営業利益	1,786	2,063	2,096	2,371	2,300
親会社株主に帰属 する当期純利益	923	1,285	1,922	1,316	1,400

②目標達成のための基本的な行動計画

- ・農家密着型の技術普及・営業活動を強化致します。
- ・新たなサービスの提供として、土壌分析事業の強化を図り、農家の土壌に関する諸問題の解決を図ります。
- ・海外の農薬市場における展開も重要な戦略として位置付けており、各国において順次登録認可となっている剤を中心に積極的な販売を行ってまいります。

(ロ) 中期事業計画の進捗状況

当連結会計年度の売上高は、害虫防除剤、病害防除剤ならびに除草剤が減収となったものの、当社の主力としている土壌消毒剤は堅調に増加しており、総額でも前期実績を上回りました。また、営業利益については前期実績に比べ微増ながら、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の計上があったため、前連結会計年度を大きく上回りました。

平成30年12月期連結会計年度の業績予想は、売上高15,902百万円、営業利益2,371百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,316百万円としております。中期事業計画売上高との差は、害虫防除剤カネマイトフロアブルの現地流通在庫調整の影響及び土壌消毒剤バスアミド需要の伸びの鈍化が主たる要因です。営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、中期事業計画並みの数字を見込んでおります。

引続き「強固な基盤づくり」に積極的に取り組み「中期事業計画」の実現を目指してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円を実施いたしました。期末配当につきましては、12円を予定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

次期の配当につきましては業績動向等を総合的に勘案した中間及び期末配当を実施する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

基準日	決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月30日 中間配当	平成29年8月10日 取締役会	126,696	10.00
平成29年12月31日 期末配当	平成30年3月27日 定時株主総会	152,034	12.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,226,459	15,572,628
受取手形及び売掛金	4,025,178	3,827,353
商品及び製品	1,693,580	2,088,454
仕掛品	119,547	141,721
原材料及び貯蔵品	1,321,221	1,020,974
繰延税金資産	202,091	226,828
その他	574,345	501,457
貸倒引当金	△23,905	△594
流動資産合計	21,138,519	23,378,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,569,716	1,885,595
減価償却累計額	△1,250,247	△614,154
建物及び構築物 (純額)	1,319,469	1,271,441
機械装置及び運搬具	2,086,890	1,077,517
減価償却累計額	△1,947,443	△995,535
機械装置及び運搬具 (純額)	139,447	81,982
土地	552,453	552,453
リース資産	42,964	44,674
減価償却累計額	△30,068	△21,424
リース資産 (純額)	12,895	23,249
その他	591,388	536,839
減価償却累計額	△530,284	△486,843
その他 (純額)	61,103	49,995
建設仮勘定	5,149	251,558
有形固定資産合計	2,090,519	2,230,679
無形固定資産		
のれん	330,000	229,127
その他	30,484	26,644
無形固定資産合計	360,484	255,771
投資その他の資産		
投資有価証券	180,610	206,952
長期預金	230,980	224,000
繰延税金資産	42,487	14,478
その他	209,393	210,453
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	636,672	629,083
固定資産合計	3,087,676	3,115,535
資産合計	24,226,196	26,494,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,047	1,429,619
1年内返済予定の長期借入金	135,800	—
リース債務	11,673	12,844
未払法人税等	985,830	841,940
賞与引当金	42,908	44,095

その他	1,187,902	1,316,954
流動負債合計	3,945,162	3,645,453
固定負債		
役員株式給付引当金	—	24,305
役員退職慰労引当金	525,844	—
退職給付に係る負債	352,512	311,153
リース債務	16,242	25,615
長期未払金	—	523,542
その他	753,565	755,522
固定負債合計	1,648,164	1,640,138
負債合計	5,593,326	5,285,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,145,076
利益剰余金	12,350,212	13,994,021
自己株式	△523,381	△549,643
株主資本合計	15,755,154	17,398,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,961	101,278
繰延ヘッジ損益	△352	—
為替換算調整勘定	△224,627	244,412
退職給付に係る調整累計額	10,684	31,381
その他の包括利益累計額合計	△131,334	377,072
非支配株主持分	3,009,049	3,433,062
純資産合計	18,632,869	21,208,768
負債純資産合計	24,226,196	26,494,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	14,314,869	14,587,849
売上原価	8,043,807	8,260,370
売上総利益	6,271,061	6,327,478
販売費及び一般管理費	4,207,605	4,230,887
営業利益	2,063,455	2,096,591
営業外収益		
受取利息	10,512	3,447
受取配当金	3,420	3,632
受取地代家賃	16,073	16,014
企業誘致奨励金	19,875	—
その他	7,832	6,110
営業外収益合計	57,715	29,204
営業外費用		
支払利息	5,549	1,032
為替差損	12,871	780
支払手数料	271	28,046
その他	455	1,784
営業外費用合計	19,148	31,643
経常利益	2,102,022	2,094,152
特別利益		
受取補償金	223,232	1,267,297
特別利益合計	223,232	1,267,297
特別損失		
研究開発中止に伴う損失	—	249,585
特別損失合計	—	249,585
税金等調整前当期純利益	2,325,254	3,111,864
法人税、住民税及び事業税	721,870	915,256
法人税等調整額	△11,668	△13,698
法人税等合計	710,201	901,557
当期純利益	1,615,053	2,210,307
非支配株主に帰属する当期純利益	329,205	288,167
親会社株主に帰属する当期純利益	1,285,848	1,922,140

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,615,053	2,210,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,289	18,317
繰延ヘッジ損益	2,050	352
為替換算調整勘定	△515,513	782,779
退職給付に係る調整額	△30,378	20,697
その他の包括利益合計	△545,130	822,147
包括利益	1,069,922	3,032,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	948,494	2,430,547
非支配株主に係る包括利益	121,428	601,906

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,119,145	11,477,546	△145,557	15,260,312
当期変動額					
剰余金の配当			△413,182		△413,182
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285,848		1,285,848
自己株式の取得				△377,823	△377,823
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	872,666	△377,823	494,842
当期末残高	1,809,177	2,119,145	12,350,212	△523,381	15,755,154

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	84,250	△2,403	83,109	41,063	206,019	3,060,369	18,526,700
当期変動額							
剰余金の配当							△413,182
親会社株主に帰属する当期純利益							1,285,848
自己株式の取得							△377,823
自己株式処分差益							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,289	2,050	△307,736	△30,378	△337,354	△51,319	△388,673
当期変動額合計	△1,289	2,050	△307,736	△30,378	△337,354	△51,319	106,168
当期末残高	82,961	△352	△224,627	10,684	△131,334	3,009,049	18,632,869

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,119,145	12,350,212	△523,381	15,755,154
当期変動額					
剰余金の配当			△278,331		△278,331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922,140		1,922,140
自己株式の取得				△26,261	△26,261
自己株式処分差益		25,931			25,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,931	1,643,809	△26,261	1,643,478
当期末残高	1,809,177	2,145,076	13,994,021	△549,643	17,398,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	82,961	△352	△224,627	10,684	△131,334	3,009,049	18,632,869
当期変動額							
剰余金の配当							△278,331
親会社株主に帰属する当期純利益							1,922,140
自己株式の取得							△26,261
自己株式処分差益							25,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,317	352	469,039	20,697	508,407	424,012	932,420
当期変動額合計	18,317	352	469,039	20,697	508,407	424,012	2,575,899
当期末残高	101,278	—	244,412	31,381	377,072	3,433,062	21,208,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,325,254	3,111,864
減価償却費	301,743	296,954
受取補償金	△223,232	△1,267,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61,113	△23,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,901	△41,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,362	△525,844
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	24,305
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	523,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,468	1,186
受取利息及び受取配当金	△13,933	△7,079
支払利息	5,549	1,032
為替差損益 (△は益)	3,538	△29,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△589	—
売上債権の増減額 (△は増加)	292,453	256,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,993	△102,954
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	755,308	52,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△532,473	△190,632
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△845,275	12,500
その他	△94,328	194,426
小計	2,164,629	2,286,367
利息及び配当金の受取額	14,433	9,138
利息の支払額	△5,598	△1,046
法人税等の支払額	△501,839	△1,134,209
補償金の受取額	223,232	1,267,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,858	2,427,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,771	△291,018
有形固定資産の売却による収入	1,018	—
投資有価証券の売却による収入	1,176	—
無形固定資産の取得による支出	△1,902	△22,186
貸付けによる支出	△15,000	△10,500
貸付金の回収による収入	9,676	10,596
定期預金の預入による支出	△245,428	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,230	△313,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△286,800	△135,800
自己株式の売却による収入	—	48,742
自己株式の取得による支出	△377,823	△49,072
配当金の支払額	△413,456	△278,329
非支配株主への配当金の支払額	△172,748	△177,893
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,572	△13,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,401	△605,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△537,887	837,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,661	2,346,169
現金及び現金同等物の期首残高	13,426,120	13,206,459
現金及び現金同等物の期末残高	13,206,459	15,552,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた726千円は、「支払手数料」271千円、「その他」455千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に対し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入にともない、信託受託者三井住友信託銀行株式会社の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式33,500株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、48,742千円及び33,500株であります。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、平成29年3月28日開催の第58回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額523,542千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,236円43銭	1,406円75銭
1株当たり当期純利益金額	101円15銭	152円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度33,500株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度18,631株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,285,848	1,922,140
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,285,848	1,922,140
普通株式の期中平均株式数(株)	12,711,830	12,636,123

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,632,869	21,208,768
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,009,049	3,433,062
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,009,049)	(3,433,062)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,623,819	17,775,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,636,198	12,636,001

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は平成30年1月6日開催の取締役会において、下記の通り、新工場の建設について決議し、工事請負契約を契約するとともに、土地の引渡しを受けました。またこれらの設備投資のために借入を実行いたしました。

(1) 新工場建設の理由

当社は、東京電力福島第1原子力発電所事故により、福島工場の操業を停止後、一部を茨城工場に移転し、直江津工場及び外部委託を併用して生産を行ってまいりました。しかしながら、今後の更なる事業拡大に向けて、生産拠点の分散によるリスクの低減並びに製品の安定供給の実現のため、地震・津波にも強く、交通アクセスも良好な山口県防府市の工場用地に新工場を建設することといたしました。

(2) 設備投資の内容

①名称	アグロ カネショウ株式会社 山口工場
②所在地	山口県防府市
③敷地面積	48,629.46㎡
④建築予定面積	9,109㎡
⑤投資予定金額	4,238百万円(土地、建物、設備)

(3) 新工場建築の日程

①建物工事請負契約締結日	平成30年1月19日
②土地引渡し日	平成30年1月19日
③建物引渡し日	平成30年11月(予定)

(4) 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

新工場の竣工時期は平成30年11月の予定であるため、平成30年12月期における業績への重要な影響はありませんが、中長期的には業績向上に資するものと判断しております。

(5) 資金の借入

平成29年11月30日開催の取締役会において、山口工場建設資金として金融機関から最大35億円までの借入を行うことを決議いたしました。これを受けて、その一部として当社は下記の通り、資金調達を行いました。

①借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、他3金融機関
②借入金額	1,600百万円
③借入条件	固定金利、元本均等返済
④借入実行日	平成30年1月26日及び31日
⑤最終返済期日	平成40年1月26日
⑥担保提供資産	有(当社の既存の固定資産の一部に根抵当権が設定されております。)